

強調されてよい戦災・接収の痛手

和田 瑞穂

この白書が決算書であるというからには、その内容項目のそれぞれにおける過不足を量る物指を必要とするが、この物指をどうするかは、非常に難しい問題である。財政事務における予算対比の決算という機械的な見方をしてみるわけにはいかないからである。市民生活百般の事象を分析、評価する公正で権威ある物指というものは、現在のところは、まだないといってよい。いや、そのようなものは、本来存在しない性質のものかも知れない。近代都市にとって必要最小限の市民生活水準ぐらいは考えられるだろうといって見ても、それは、よく問題にされる「国民はすべて、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」というあの権利の内容と同様だからである。

そこで、この白書では、一応そのような最低基準を求める代りに、わが国の大都市、いわゆる東京都を含めた6大都市の実情と比較することによって、本市の各分野における優劣過不足を測定しようとしている。第5章の「市民はどのような環境のなかで生活しているか」がそれで、この白書ではこれに最も多くの紙幅を費している。内容は、道路、上下水道等の生活環境施設から社会福祉施設、保健衛生施設、教育文化施設の現状はもちろんのこと、パチンコ、マージャン、映画館等の娯楽施設に至るまで筆を進め、詳細にこれら大都市間の比較を試みている。これを読む者は、誰でも、これまで日常生活の面で、実感や体験としてもっていると思われる本市の道路や下水の悪さ加減や、清掃作業の不行届、学校施設の貧弱などが、数字の上で明瞭にされるので、恐らく愕然とするのではあるまいか。白書は、この意味で、決算書として見事に、その目的を果たしていると思う。というのは、都市計画関係者の間では、公園面積は市民1人当たりとか、道路率は欧米ではどの位が普通だとか、下水道普及率は100パーセントに近いとか、いろいろにいわれるが、それぞれの国の事情、歴史、伝統の上に立っての話であって、このような物指をもって評価してみても、それは、あたかも一家に2台も自動車を持つという米国の道路率をもって、わが国の道路事情を測定するのと等しく、実情認識には役立たないわけで、やはり、横浜は、名古屋と比べてどうか、大阪と比較してどうかという方が、市民の誰にとっても、具体的な、状況判断を、実感として与え得るからである。とにかく、この章は、統計、図表、グラフを適宜折りませ解説も行き届いていて、市民に実情を理解させるのには非常に成功している。儒夫をして立たしめる程に現状を浮き彫りにしているといえれば少し褒め過ぎになるうか。

ところで、横浜市が、大都市としてのあらゆる面で、このような劣悪、立遅れの状態にある所以の分析、解明がなされなければ、白書も単なる決算書というだけのことになる

が、この点、ページ数は余り多くないが、この白書が、最も力を入れたと思われるのが、総論であって、この総論において、これを試みている。

要点は、明治の文明開化の先がけとして、わが国の近代都市の花形であった横浜市が、明治末期の産業革命の影響によって、大正、昭和と徐々に、立市条件の根底を揺がせられ、従来の商業貿易港都市としての発展を持続せしめ得ぬ経済態勢、すなわち、工業資本が日本経済の動向を左右するような態勢になるこの時代に、地元の商業貿易資本が、東京の財閥工業資本に駆逐され、折角埋立てた鶴見川河口の埋立地には、三井、三菱、住友、浅野といった東京資本が進出することになり、工業都市として第一歩を踏み出すと同時に横浜港も新しく工業港としての要素を加えることになり、ここに現在の横浜市の性格を形造る端緒が開かれたこと。そしてこの傾向は、大平洋戦争の時代には、軍需産業優先の面から一層強化され、戦災という結末によって明治以来の地元経済は完全に壊滅させられたこと。かくして地元の商業資本の頹勢のまま米軍の一大接収という抑圧を受け、戦後の復興の著しい立遅れを余儀なくされ、講和条約締結後、その遅れを取り戻すために、新に工場誘致、臨海工業地帯造成という工業化政策を強力に押し進めることになり、再び、外部から大資本を流入せしめることになったこと。一方、日本経済の高度成長の結果の集中的表現であるところの東京への産業と、人口の過度集中の余波が、横浜の人口問題、土地問題に、複雑で困難な課題を引き起こしてきたこと。の4点を、主として経済史的に概観した後、現在の横浜の動向を扼するものは、

- 1 横浜の工業化を進める大企業の力
- 2 東京を中心とした大都市圏の拡大の力

の二つであるとし、

まず第1の工業化進展の結果として

- (1) 大都市でありながら、第2次産業が、第3次産業を凌駕するという特異な産業構造になってきたこと（昭和35年以降。これは大都市として栄養失調というか、ビタミン欠乏症的状态である。）
- (2) その結果、本市の生産所得は、第2次産業中の大企業（重化学工業）によって市外に持ち去られていること
- (3) 農業形態を変化させ（兼業農家の著増）農業人口を減少させ、農地を改廃させる原因となっていること
- (4) 工業化進展は当然に港湾、道路、土木事業、工業用地造成等の社会的生産手段の充足を不可避なものとし、今後市の財政負担が増大するであろうこと
- (5) かくして社会資本の充実は、さらに資本の集中を促がし、それは必然的に人口と産業の集中を招き、土地問題、住宅問題、交通問題、用水問題等を複雑にし、政府からの行政指導の強化、すなわち中央集権化に拍車をかけること

(6) 最後に横浜の主導力であった港と貿易は大企業中心の工業に道を譲り、市内の貿易商とその取扱品目は、この動向から置き去りになって、港湾の管理運営という負担のみが市に残されてしまったこと

を挙げ、第2点の東京大都市圏拡大の力に押されては、

- (1) 東京からの流入人口の激増と、そのための土地価格の上昇を招き、公共用地の取得難、公共施設の設置不能という悪循環をもたらしたこと
- (2) これは主として近郊地帯における新たな町づくりという形をとっているのので、既成市街地の再開発という問題と合わせて、今後の横浜という都市のあり方を決める重要な要素となること

の2点を挙げている。

ここで第1点の工業化の発展促進の問題については、前掲のごとき影響を摘示しながら、工業化に伴う利益（例えば産業基盤強化）の裏には、煤煙、河川の汚濁、騒音、交通難等のいわゆる都市公害という大きなマイナスが存すること、しかもこの弊害は数字に現わし難く、その大きさにもかわからず、表面化しにくく、その重大さの認識が遅れ勝ちである点を繰り返えし強調し、これまでの間「工業化を急ぐの余り」社会資本の整備のための財政支出のしわよせを、市民の生活環境、福祉的環境の整備に及ぼし、本来市としてなすべき、そしてできることもしてなかったのではないかという点をきびしく反省し、第2の東京の大都市圏の拡大力の影響については、わが横浜市を、既成市街地域と港北、保土ヶ谷、戸塚という背後住宅地域とに地域的にも住民層としてもこれを性格的に2分してしまい、後者は横浜というよりはむしろ「東京都下」としての色彩を帯びつつある現状を、都市として、横浜がこれをいかに調整統一していくかを、重大な課題として指摘している。

以上が、この白書の行なっている決算的な分析、解明の要点であるが、大筋は、誰しもその手際よい解説によって納得し、理解すると思うが、ただ、今日の横浜の劣悪な生活環境が、「工業化」を急ぐの余りの部門的、地域的な「ひずみ」に由来するとする点については、どうだろうか。素直に理解し得ない人が相当あるのではなからうか。この点は工業化を急ぐ余りの結果というより、やはり、他の大都市が経験しなかったような二度の大災害、すなわち、関東大震災の災害で、それまでの都市的施設、文化施設の蓄積をご破算にし、その廃虚の中から米貨公債の利子負担にあえぎながら再び復興した努力の結晶を戦災で再び壊滅されたという事情が、道路、下水、学校施設等のような年月の積み重ねに似た都市施設の基盤を強化するひまを与えず、その上、戦後の接収という長期かつ広般にわたる制約が一層のこと、他の大都市に対する立遅れを決定的なものにしてしまったと考えるべきではなからうか。また工業化政策といっても、工場誘致に伴う免税という消極的な援助措置と、青田売買式の一般財政とは無関係な臨海工業地帯の造成とであるから、工業化

政策のしわ寄せが、他の行政経費に及ぼされて、その結果6大都市の中で、なにごとにつけても最低という今の現状が結果されたのでははくて、やはり、前記の二度に及ぶ大災害の影響が、なにかにつけて今日まで尾を引いているのではあるまいか。さらに考えるとこのような生活ならびに文化的環境施設の立遅れの原因としては、市政の担当者（われわれ一般公務員を含めて）や関係者の立遅れに対する不感症にも似た考え方や態度、都市行政に関する認識不足、愛市の精神の不足等といった人的要因が案外大きく作用しているのではないだろうか。横浜市より遥かに経済基盤、財政基盤の脆弱な京都市が、戦後相当な都市施設、都市文化施設の整備を敢行し、他都市では思いもよらぬ市立の交響楽団さえ、保有していることなどを思い合わせると、市政担当者全体の都市行政に対する熱意、愛情といった人的な要因の果たすべき役割は、わが横浜市の場合、他都市と比べて果たして十分であったらうかどうだろうか。これも深刻に反省しなければならないことのように思う。

終りに、再び、この白書が、われわれ公務員自身に対しても、懦夫をして立たしめるような激励の役割を果たしてくれることを願うものである。（計画局総務部総合企画課長）

その 5

ほりさげてほしい地域組織の実態

元 木 光 男

市民生活白書が発刊された。これによって時代に即応した、適確な判断と対策が樹立されれば、今後の市政発展の上に大いに役立つことと思う。

この白書によると、横浜市の歴史的背景と、日本経済の高度成長による近代的都市づくりの過程の中で、市が負わなければならない各種の宿命というべきもの、すなわち当面の重要な課題である行政上のアンバランスが、克明に記述され、分析されていて、市民生活の現状がよく把握されている。

それと横浜市が、いままでの市政要覧、市政の歩み等で発表されたものよりも、前向きの意欲的な意図がうかがえ、今後の市政の上に重要なポイントとなるとともに、われわれ区事務担当者としても、仕事の上で、大いにプラスになるのではないかと思う。

しかし、この中で経済の高度成長による急速なる工業都市化、住宅都市化による外部からの圧力によって、市民生活が圧迫を受け、そのゆがみを是正することが急務であるにもかかわらず、単に、抽象的に考え方をのべただけで、何等具体的な計画が提示されていない。むしろ、これら現状と分析に基づいた将来の計画が記述され、市民生活のゆがみを解決する方法が示されてこそ、本書が生きてくるのではないだろうか。

市民として、市に期待しているのは、現状の解決であり、理論よりも施策の実行を望んでいるからである。